

新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会

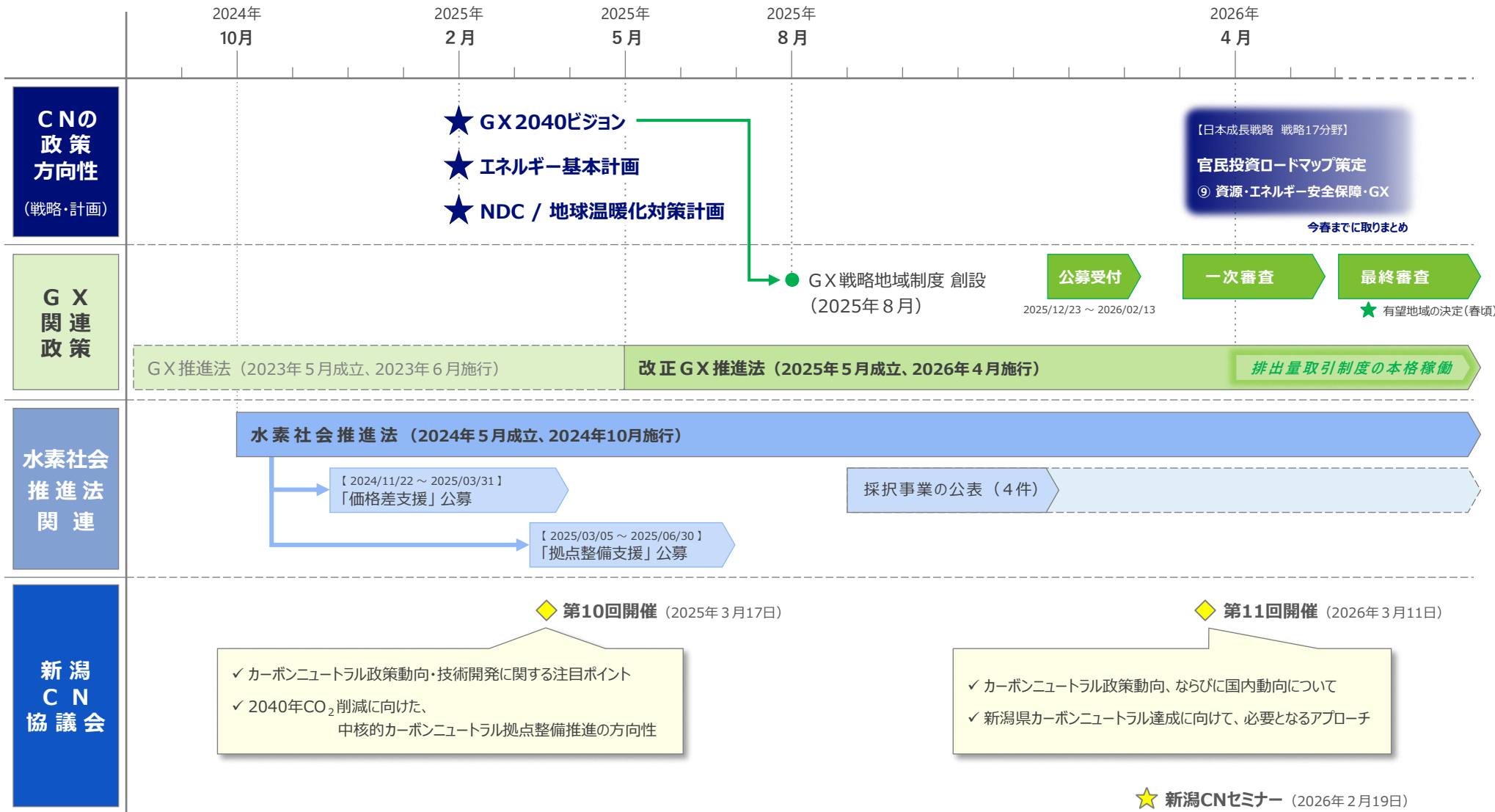
新潟県カーボンニュートラル達成に向けて、必要となるアプローチ



2026年3月（令和8年3月）

1. カーボンニュートラル政策動向、ならびに国内動向について
2. 新潟県カーボンニュートラル達成に向けて、必要となるアプローチ
3. 新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会（第11回）

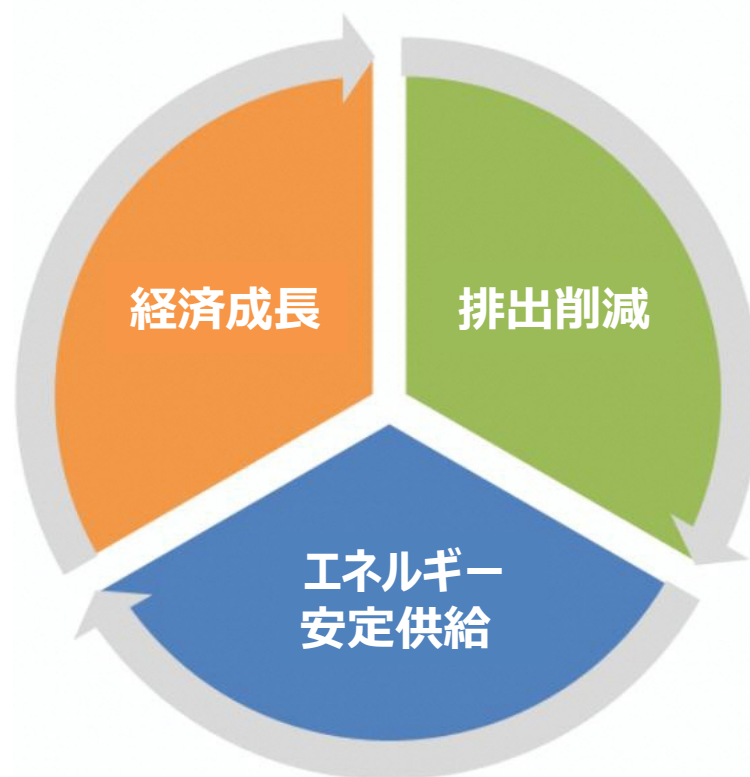
カーボンニュートラル政策に関する動向（2024年、2025年度）



GX政策、GX2040ビジョン

- ロシアによるウクライナ侵略等によるエネルギー価格インフレやDX進展・電化に伴う電力需要の増加等、将来見通しの不確実性が高まる中、化石燃料への過度な依存から脱却してクリーンエネルギー中心へと構造転換するGXを推進しており、**エネルギー安定供給の確保や経済成長、脱炭素（排出削減）の同時実現**を目指している。
- そうした中、GXに向けた投資の予見性を高めるため、**長期的な方向性を示す「GX2040ビジョン」**が閣議決定された。

- ・ **日本が強みを有する関連技術等を活用し、経済成長・産業競争力の強化を実現**



- ・ **待ったなしの気候変動対策の加速**
- ・ **2050年カーボンニュートラル（CN）等国际公約を達成**

- ・ **ロシアによるウクライナ侵略等の影響により世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生**
- ・ **化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築**

GX2040ビジョン、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画の公表

- GX2040ビジョン、第7次エネルギー基本計画、NDC/地球温暖化対策計画が、2025年2月に閣議決定された。
2040年に向けては、当該方向性（各種政策等）に沿って脱炭素化の進展が求められる。

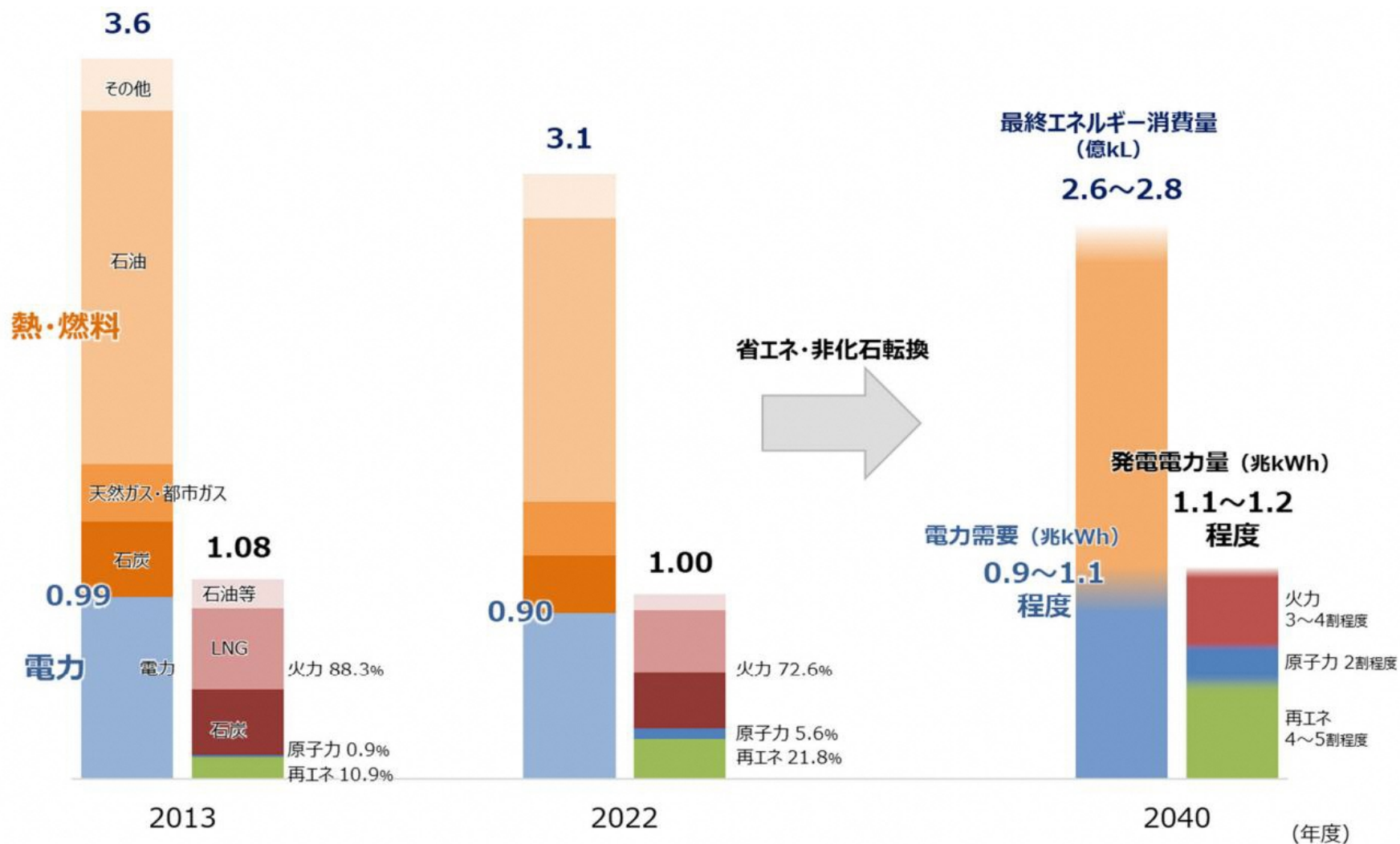
	GX2040ビジョン	第7次エネルギー基本計画	NDC/地球温暖化対策計画
公表日	2025年2月18日	2025年2月18日	2025年2月18日
所管	内閣官房	経済産業省 資源エネルギー庁	内閣官房、環境省
位置づけ	GX推進法に基づく脱炭素成長型経済構造移行推進戦略の改定	エネルギー政策基本法に基づく法定計画	地球温暖化対策推進法に基づく法定計画
概要 ・ 決定事項	<ul style="list-style-type: none"> 不確実性の中で、GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた投資の予見可能性を高めるため、長期的な方向性を示すビジョン（エネルギー安定供給確保・経済成長・脱炭素を同時に実現することがゴール） ①はじめに、②GX産業構造、③GX産業立地、④現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献、⑤GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組、⑥成長志向型カーボンプライシング構想、⑦公正な移行、⑧GXに関する政策の実行状況の進捗と見直しについて、の8パートで構成 	<ul style="list-style-type: none"> 第7次エネルギー基本計画として、エネルギー安定供給の確保に向けた投資を促進する観点から、2040年やその先のカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー需給構造を視野に入れつつ、S+3Eの原則の下、今後取り組むべき政策課題や対応の方向性を整理 ①東京電力福島第一原子力発電所事故後の歩み、②第6次エネルギー基本計画以降の状況変化、③エネルギー政策の基本的視点（S+3E）、④2040年に向けた政策の方向性、⑤省エネ・非化石転換、⑥脱炭素電源の拡大と系統整備、⑦次世代エネルギーの確保/供給体制、⑧化石資源の確保/供給体制、⑨CCUS・CDR、⑩重要鉱物の確保、⑪電力システム改革、⑫国際協力と国際協調、⑬国民各層とのコミュニケーション、等が骨格 	<ul style="list-style-type: none"> 次期NDCについては、1.5°C目標に整合的で野心的な目標として、2035年度・2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%・73%削減することを目指すことを表明 エネルギー基本計画・GX2040ビジョンと一体的にエネルギー転換等の取組を進める方針も掲げており、中長期的な予見可能性を高め、脱炭素と経済成長の同時実現に向け、GX投資を加速していく方向性

GX2040ビジョンの主な進捗

	目指す姿と取組例(2025.2)	主な進捗(2025.12現在)
GX産業構造	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たなGX事業の創出 ● サプライチェーンの高度化 ● GX市場創造 ● 中堅・中小のGX 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資やイノベーションを促進する需要の創出拡大に向けた支援の検討・一部構築。 ● GX機構によるスタートアップ支援の実施 (Inno Energy とのMOC締結、蓄電池スタートアップへの出資)。 ● 省エネ投資支援を中心に中堅・中小企業のGXを後押し。
GX産業立地	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな産業用地の整備 ● 脱炭素電源の整備 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年8月26日 GX戦略地域制度の創設。当日から2ヶ月間、地域等含め提案・募集を実施。 ● 2025年12月 GX戦略地域の公募開始 (予定)。
現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● AZEC等をはじめとした各国との協調 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年10月、AZEC首脳・閣僚会合開催。ファイナンス等の政策協調や個別プロジェクトを着実に実施。 ● ICMA及びLMAによる新たなトランジション・ファイナンスにかかるガイドの公表。
GXを加速させるための個別分野の取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づいたGXの取組 ● 資源有効利用促進法改正案の提出 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● GXの16分野を中心に官民ロードマップである分野別投資戦略に沿って、引き続き複数年にわたる予算措置で研究開発から設備投資等を支援 (例：製造、運輸、エネルギー)。 ● 2025年5月 改正資源法成立。再生材利用義務化の対象資源にプラスチック、対象製品に自動車、家電4品目、容器包装を指定し、2026年度より施行。 ● エネルギー基本計画に位置付けられている取組の着実な実施。
成長志向型カーボンプライシング構想	<ul style="list-style-type: none"> ● 排出量取引制度の本格稼働 ● 化石燃料賦課金の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年5月 改正GX推進法成立。来年度からの排出量取引制度の開始に向け、排出量取引制度小委員会で詳細設計を議論。12月には排出枠の割当方法などの制度の大枠についてとりまとめを実施。
公正な移行	<ul style="list-style-type: none"> ● 移行に伴う雇用・人材への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ● GX分野のリスキング支援や、製造プロセス転換を支援する際の事業者の取組の確認等を引き続き実施。 ● 2025年3月、GX企業の人材確保に関する事例集を公表。

出所) GX実行会議 (第16回)「GXをめぐる情勢と今後の取組について」(令和7年12月22日)

【参考】第7次エネルギー基本計画における、エネルギー需給見通し（イメージ）

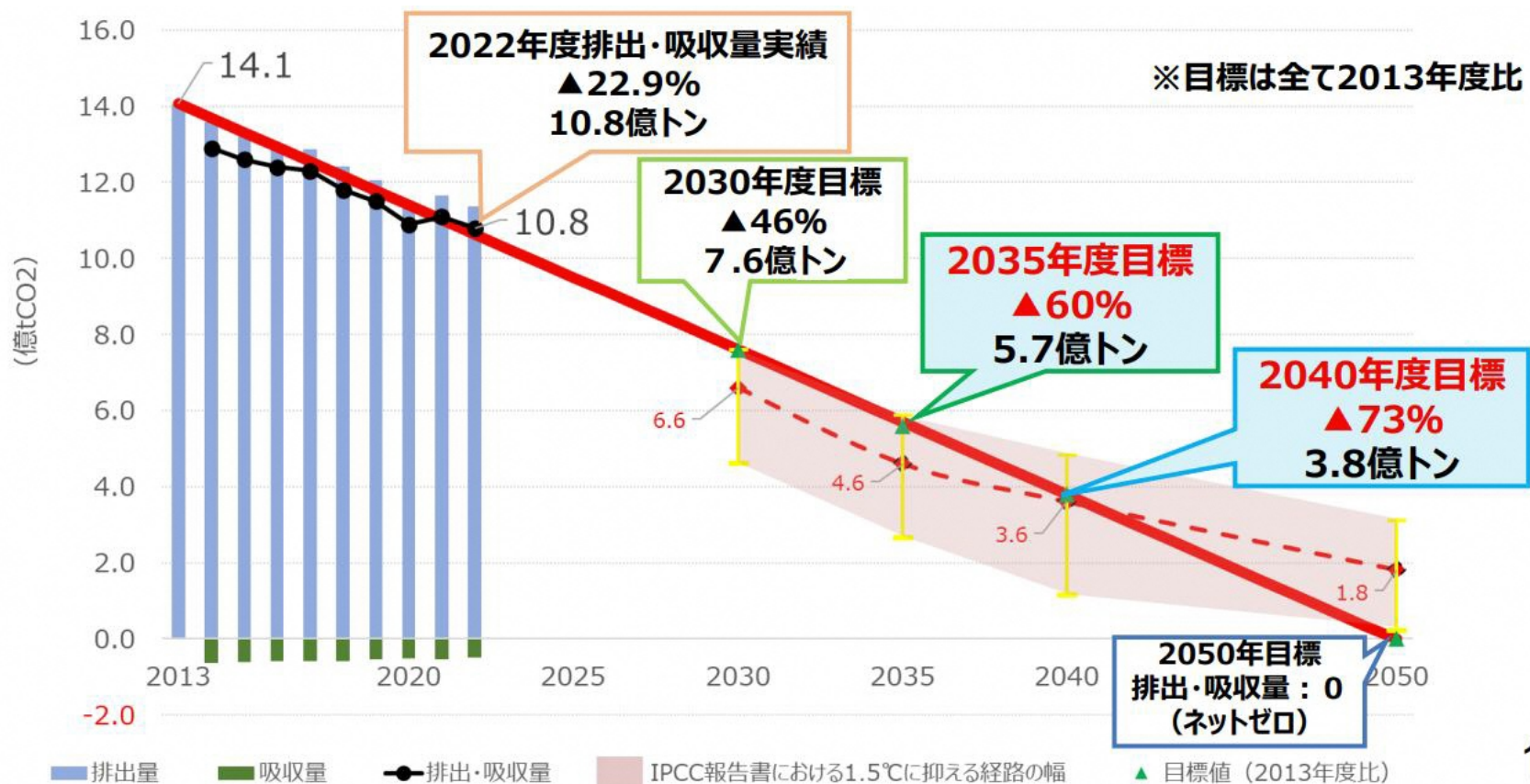


(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

出所) 資源エネルギー庁「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」(令和7年2月18日)

2035年、2040年における温室効果ガスの削減目標（次期NDC）

- 2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいくために、次期NDCとして、**1.5°C目標に整合的で野心的な目標として、2035年度に60%削減、2040年度に73%削減を目指す。**
- 国は中長期的な予見可能性を高めることで、脱炭素と経済成長の同時実現に向けてGX投資を加速化していく。



1

【参考】温室効果ガス別の排出削減・吸収量の目標・目安

【単位：100万t-CO₂、括弧内は2013年度比の削減率】

	2013年度実績	2030年度（2013年度比）※1	2040年度（2013年度比）※2
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760（▲46%※3）	380（▲73%）
エネルギー起源CO ₂	1,235	677（▲45%）	約360～370（▲70～71%）
産業部門	463	289（▲38%）	約180～200（▲57～61%）
業務その他部門	235	115（▲51%）	約40～60（▲74～83%）
家庭部門	209	71（▲66%）	約40～60（▲71～81%）
運輸部門	224	146（▲35%）	約40～80（▲64～82%）
エネルギー転換部門	106	56（▲47%）	約10～20（▲81～91%）
非エネルギー起源CO ₂	82.2	70.0（▲15%）	約59（▲29%）
メタン（CH ₄ ）	32.7	29.1（▲11%）	約25（▲25%）
一酸化二窒素（N ₂ O）	19.9	16.5（▲17%）	約14（▲31%）
代替フロン等4ガス	37.2	20.9（▲44%）	約11（▲72%）
吸収源	-	▲47.7（-）	▲約84（-）※4
二国間クレジット制度（JCM）	-	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。	官民連携で2040年度までの累積で2億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。

※1 2030年度のエネルギー起源二酸化炭素の各部門は目安の値。

※2 2040年度のエネルギー起源二酸化炭素及び各部門については、2040年度エネルギー需給見通しを作成する際に実施した複数のシナリオ分析に基づく2040年度の最終エネルギー消費量等を基に算出したもの。

※3 さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

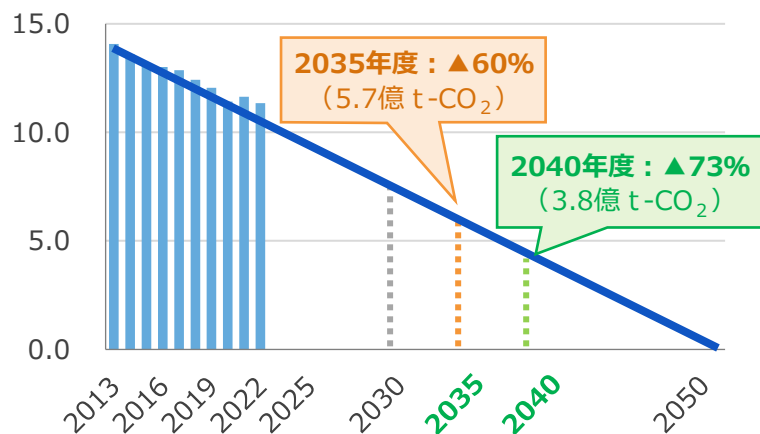
※4 2040年度における吸収量は、地球温暖化対策計画第3章第2節3（1）に記載する新たな森林吸収量の算定方法を適用した場合に見込まれる数値。

3

CO₂削減目標の達成に向けて、企業に求められる脱炭素化アプローチ

温室効果ガス削減目標

2050年カーボンニュートラルを見据えた目標として、2035年度▲60%、2040年度▲73%を設定



GX投資に向けた政府支援イメージ

規制・支援
一体型促進策

政府による**20兆円規模の支援を起点に、官民全体で150兆円超の投資**を目指す！

水素・アンモニアの
需要拡大支援

資源循環・炭素固定技術
(CCUS) 等の社会実装

製造業の収益性向上等を実現する、原料・燃料転換

等

民間企業に対する措置

(カーボンプライシング)

一定以上のCO₂排出を行う企業に対して、**2026年度から排出枠の償却**が求められる

【2026～】排出量取引制度の本格稼働

【2028～】化石燃料賦課金制度

段階的に発展

【2033～】有償オークション

- 2050年カーボンニュートラルを見据えた温室効果ガスの削減目標として、2035年・2040年に高い目標が掲げられた。その達成に向けて、**水素・アンモニア等の脱炭素エネルギーの利用や、CCS/CCUS等の革新技術の導入が必要**であることを踏まえ、政府は、**支援・規制を一体的に進め、官民全体で150兆円超のGX投資を引き出す狙い**である。
- **新潟県の企業においても**、カーボンニュートラルに向けて経済・社会が移行する中で、継続的に産業競争力を維持・向上していくため、政府による支援や規制等も踏まえた、**脱炭素化に向けた取組が求められる**。

官民投資ロードマップ：⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX

- 戦略17分野において多角的・戦略的な供給力強化策を取りまとめ「官民投資ロードマップ」が策定される見通し。
「⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX」分野では、GX実現に向けた専門家WGにおいて議論が進められている。

- 日本成長戦略本部・会議等における総理指示を踏まえ、17の戦略分野毎の担当大臣において、**今春までに、下記の項目を盛り込んだ、政府による多角的・戦略的な供給力強化策(※)を取りまとめる。**

(※)供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革や国際標準化・海外市場開拓等の需要サイドからの政策も含めるなど、**次頁に記載の「5つの基本的考え方」を踏まえたロードマップとする。**

- **検討の大枠**：※今後の成長戦略会議等の議論次第で細かな内容含め変わり得るが、分野別WGの立ち上げを見据え、先んじて検討の大枠を示すもの。

- ① **当該分野の現状認識と目指す姿（目標）**を整理し、
- ② **日本としての勝ち筋の特定**に加え、**官民投資の具体像**と**定量的インパクトの見込み（道筋）**を示した上で、
- ③ **実行に向けた課題**を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など**投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ（政策手段）**を提示する。

1. 当該分野の現状認識と目指す姿 【目標】

(1) 現状の整理

- ① 当該分野の現状
- ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化
- ③ 経済的・戦略的な重要性

(2) 当該分野の目標

- ① 国内外で獲得を目指す市場
- ② 達成すべき戦略的な目標

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、 定量的インパクト【道筋】

(1) 基本戦略

- ① 当該分野における勝ち筋
- ② 我が国として構築すべき機能

(2) 官民投資の具体像

- ① 投資内容
- ② 投資額・時期

(3) 定量的なインパクト

3. 官民投資促進に向けた課題と 政策パッケージ【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ① 国内投資支援
- ② 需要創出・市場確保
・社会実装支援
- ③ 立地競争力強化
- ④ 国際連携

【参考】官民投資ロードマップ“水素分野”で着目する製品・技術

- 官民投資ロードマップ策定にあたり必要に応じて“分野別”の議論も実施される中、2月17日に開催されたGX実現に向けた専門家WGでは、**水素分野で注目する製品・技術（4件）**が示された。

官民投資ロードマップにおいて着目する製品・技術

- 我が国は、諸外国に先駆けて「つくる」「はこぶ（ためる）」「つかう」という水素等サプライチェーン全体において、関連設備・技術開発を推進。
- 本ロードマップにおいては、**技術優位性を有する下記4の技術・製品**に着目する。

つくる

サプライチェーン
構築に
あたっての
主要な技術

■ 水電解装置



はこぶ（ためる）

■ 液化水素関連機器

(例) 水素運搬船



(例) 水素圧縮機



つかう

■ 燃料電池（自動車など）



■ 水素・アンモニアガスタービン



17

【参考】日本成長戦略：17戦略分野

日本成長戦略会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、
関係省庁局長級)

<p>① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～</p> <p>○人工知能戦略大臣 ○経産大臣 ・関係省庁 (NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛) ・有識者 9名</p>	<p>⑩ 防災・国土強靱化 国土強靱化推進会議 2月～</p> <p>○国土強靱化大臣 (出席) 防災大臣 (出席) ・関係省庁 (内閣府 防災)、総務、厚労、エネ、国交) ・有識者 19名</p>
<p>② 造船 新設 造船WG 1月～</p> <p>○国交大臣 ○経済安全保障大臣 ・関係省庁 (NSS、内閣府 (科技)、入官、外務、文科、経産、環境、装備) ・有識者 7名</p>	<p>⑪ 創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～</p> <p>○科技政策大臣 ○デジタル大臣 ・関係省庁 (文科、厚労、経産 (いずれも政務)) ・有識者 10名</p>
<p>③ 量子 新設 量子WG 1月～</p> <p>○科技政策大臣 ・関係省庁 (総務 (政務)、外務、文科 (政務)、経産 (政務)、防衛) ・有識者 7名</p>	<p>⑫ フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～</p> <p>○科技政策大臣 ・関係省庁 (文科、経産、規制 (部長級)) ・有識者 7名</p>
<p>④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～</p> <p>○経産大臣 ・関係省庁 (内閣府 (科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交) ・有識者 12名</p>	<p>⑬ マテリアル (重要鉱物・部素材) 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～</p> <p>○経産大臣 (出席) ・関係省庁 (内閣府 (科技)、外務、文科、環境) ・有識者 15名</p>
<p>⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～</p> <p>○経済安全保障大臣 ・関係省庁 (内閣府 (宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛) ・有識者 10名</p>	<p>⑭ 港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～</p> <p>○国交大臣 ・関係省庁 (サイバー統括室、財務、経産) ・有識者 9名</p>
<p>⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～</p> <p>○経産大臣 ○デジタル大臣 ・関係省庁 (総務、文科、厚労) ・有識者 11名</p>	<p>⑮ 防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～</p> <p>○経産大臣 ○防衛大臣 ・関係省庁 (NSS (審議官級)) ・有識者 18名</p>
<p>⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～</p> <p>○CJ戦略大臣 ・関係省庁 (公取 (審議官級)、総務、外務、文科、経産) ・有識者 15名</p>	<p>⑯ 情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～</p> <p>○総務大臣 ・関係省庁 (経産、防衛) ・有識者 12名</p>
<p>⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～</p> <p>○農水大臣 ・関係省庁 (経産) ・有識者 7名</p>	<p>⑰ 海洋 新設 海洋WG 1月～</p> <p>○海洋政策大臣 ・関係省庁 (NSS、内閣府 (科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛) ・有識者 10名</p>
<p>⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX GX実現に向けた専門家WG 1月～</p> <p>○経産大臣 (出席) ・関係省庁 (外務、財務、経産、環境) ・有識者 7名</p>	

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX 盛り込むべき重点施策

- 安全性確保を大前提とした原子力発電所の再稼働を進めるとともに、次世代革新炉の早期の社会実装を目指す。原子力関係閣僚会議の方針を踏まえ、避難路整備等の原子力防災対策を推進。
- 地域共生の対応策を強化しつつ、風力、地熱等の再エネ導入を促進。地方公共団体や民間企業の再エネ導入等の脱炭素化の取組に対する支援を強化。
- ペロブスカイト太陽電池の研究開発や国内外の市場への本格的な展開を促進するとともに、信頼性評価に関する国際標準策定に向け、その基盤となる認証試験設備を整備。
- 使用済太陽光パネルの最終処分量の減量のため、パネルのリユース・リサイクルに係る制度を検討するとともに、技術実証・設備導入を支援。
- 変動電源の調整力確保やレジリエンス向上のため、セキュリティが確保された蓄電池導入を支援。
- 電力の安定供給確保に向け、大規模電源や地域間連系線、地内基幹系統の整備を促進するための制度的措置を検討。
- 工場、事業所、住宅等の省エネ化、建物の断熱性向上、省エネ設備の導入等を支援。自動車の電動化を推進。
- 南鳥島周辺海域でのレアアース生産の開発実証を加速。海外の上流権益確保・供給源多角化を推進。
- 規制改革と一体で、GX戦略地域として、コンビナートの再生、データセンターの集積、脱炭素電源を活用した投資を促進し、新たな産業クラスターを創出。

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX 専門家WG今後の予定

2026年 1月以降	GX関係WGを開催し、必要に応じて分野別の議論を実施。
2026年 春頃	GX戦略地域 有望地域決定
2026年 夏頃	GX戦略地域 最終決定

出所) 日本成長戦略会議 (第2回) 資料1「成長戦略の検討体制」(2025年12月24日)、
経済財政諮問会議 (第12回) 資料2「総合経済対策に盛り込むべき重点施策」(2025年11月12日)

GX戦略地域制度

- 「新時代のインフラ整備」として、**地域に偏在する脱炭素電源等を核**に、新たなGX型の産業集積やワット・ビット連携等の“新たな産業クラスター”の創出を目指すことを目的に、「GX戦略地域制度」が創設された。
- 同制度では、地域を選定して、支援と規制・制度改革を一体的に措置する3類型（①コンビナート等再生型、②データセンター集積型、③脱炭素電源活用品）と事業者支援を行う1類型（④脱炭素電源地域貢献型）が整理されている。

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

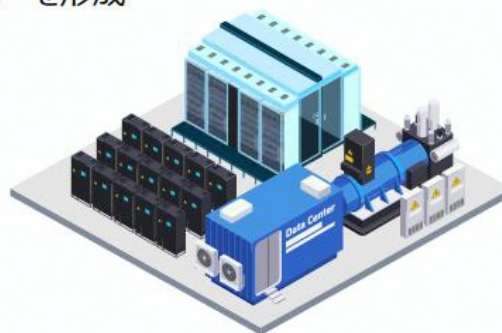
コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用品 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型 (脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

出所) GX産業構造実現のためのGX産業立地ワーキンググループ「中間取りまとめ」
(令和7年12月22日公表)

GX戦略地域制度を通じた、GX産業クラスターの創出（中間とりまとめ案）

- 脱炭素電源活用型（GX産業団地）では、自治体等の強いコミットを前提として、GX産業団地の整備に向けた事業環境整備や企業誘致のサポート、脱炭素電源及び蓄電池等の整備が支援される設計となっている。
- 新潟県等による「GX戦略地域制度」申請状況は、次ページの通りである。

	地域選定 ①コンビナート等再生型	地域選定 ②データセンター集積型	地域選定 ③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)
概要	コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成	電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成	脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成
選定要件	革新性、経済性、インパクトを伴う競争力の高い計画であること 等	<ul style="list-style-type: none"> 電力インフラの拡張余力、 地域共生 等 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素電力100%を活用する団地を整備すること 脱炭素電力の供給増コミット 等
	自治体及び企業のコミット／参画状況 ※計画は自治体及び企業が策定		
主な支援	<ul style="list-style-type: none"> 既存設備の転換支援、その他インフラ整備支援 用地転換支援（設備撤去等） JETROと協力した投資呼び込み GX推進機構による金融支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> 先行的・計画的な電力系統の整備 通信インフラの整備支援 工業用水の確保に係る支援 AI開発・利活用に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 公募申請の内容に応じて今後具体化 団地整備に係る総合サポート（事業環境整備／企業誘致等） 脱炭素電源や蓄電池等の整備支援
	規制・制度改革（国家戦略特区と連携）		

出所) GX産業構造実現のためのGX産業立地ワーキンググループ「中間取りまとめ」（令和7年12月22日公表）、GX実行会議（第16回）「GXをめぐる情勢と今後の取組について」（令和7年12月22日）

新潟県等による「GX戦略地域制度」への申請状況

- 新潟県は、「③脱炭素電源活用型（GX産業団地）」に申請を行っている（単独1件、共同申請1件）。また県内自治体では、柏崎市が、同じく「③脱炭素電源活用型（GX産業団地）」に申請を行っている。

#	申請主体	場所	総面積	申請概要
1	新潟県	新潟東港ゴルフ場跡地 (聖籠町)	140 ha	<ul style="list-style-type: none"> 本州日本海側最大のエネルギー拠点である、新潟東港において、脱炭素エネルギー供給企業、及び大口需要企業の集積を進め、日本海側最大級のGX産業クラスター形成を目指す。
2	新潟県・小千谷市	千谷工業団地等 (小千谷市)	23 ha	<ul style="list-style-type: none"> 市内外の豊富な脱炭素電源を活かしてデータセンター等の立地を図り、その排熱を養鯉や道路融雪等に活用することで、産業振興と防災・減災機能強化の両立を目指す。
3	柏崎市	鯨波産業団地 (柏崎市)	31 ha	<ul style="list-style-type: none"> 2027年度までに、約4,000kW分の太陽光発電所と約4万kW時分の蓄電所を市内で開発し、次世代型産業団地としての整備を目指す（2030年度からの分譲開始を計画）。

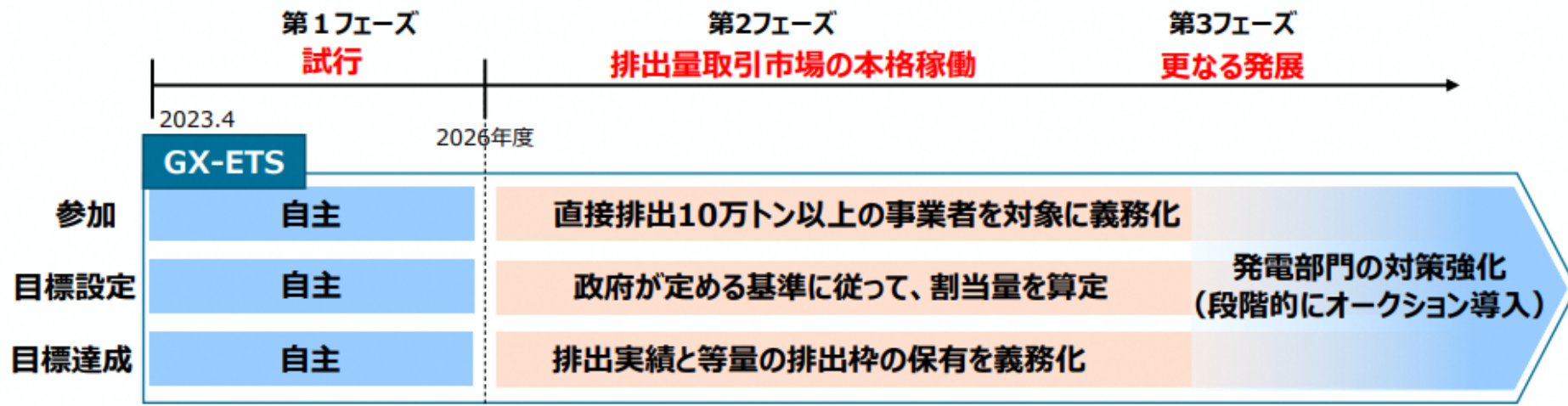
出所) 新潟県「GX戦略地域の選定に向けた申請を行いました」(令和8年2月13日)

日本経済新聞「新潟県・小千谷市・柏崎市など、「GX産業団地」に申請」(令和8年2月17日)

排出量取引制度（GX-ETS）の段階的发展イメージ

- ～ 現在 : 参加及び目標設定・達成いずれも自主的な取組
- 2026年度～ : 排出量取引制度の本格稼働
- 2028年度～ : 化石燃料賦課金制度の導入（化石燃料のCO₂排出量に応じて、輸入事業者等に賦課）
- 2033年度～ : 発電部門について段階的な有償化（有償オークションの導入）

<GX-ETSの段階的发展のイメージ>



出所) 経済産業省「産業構造審議会 排出量取引制度小委員会 中間整理 ～排出枠の割当ての実施指針等に関する事項～」(令和7年12月19日)

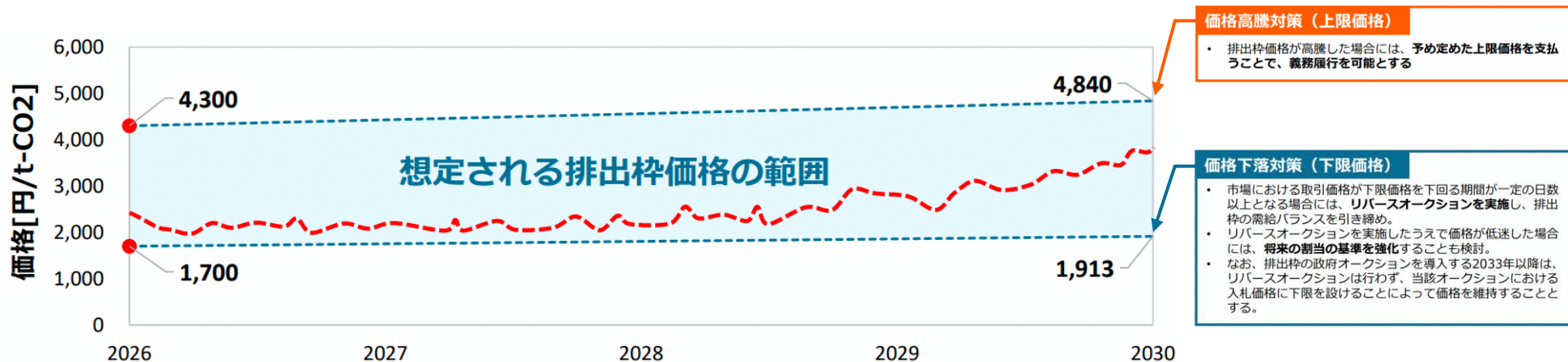
【参考】排出量取引制度（GX-ETS）の全体像

- 2025年12月、排出量取引制度小委員会において、排出枠の割当方法等、制度大枠についてとりまとめられた。改正GX推進法（2026年4月施行）のもと、**2026年度から本格稼働**する。

制度対象となる事業者	<ul style="list-style-type: none">• CO₂の直接排出量が“前年度までの3カ年度平均”で10万t以上の事業者が対象となる。• 日本全体で300～400社程度が該当する見通し。 そのカバー率は、日本全体の温室効果ガス排出量の60%近くとなる見込み。
排出枠の割り当て、 ならびに保有義務	<p>【排出枠の割当て】</p> <ul style="list-style-type: none">• 政府は対象事業者に対し、一定基準（業種別ベンチマーク等）に基づき算出した排出枠の量を割当て。 <p>【排出実績の算定・報告】</p> <ul style="list-style-type: none">• 事業者は自らの排出実績を算定し、第三者機関による確認を受けた上で、毎年度国に対して報告。 <p>【排出枠の保有】</p> <ul style="list-style-type: none">• 毎年度の排出実績と同量の排出枠を、翌年度の1月31日に保有することを義務づけ。
排出枠取引市場、 及び価格安定化措置	<ul style="list-style-type: none">• 取引価格の過度な高騰または下落を避けるため、排出枠の上下限価格を設定する。 (排出枠価格の高騰等により義務履行に支障が生じる場合)• 排出枠が不足する事業者は、上限価格の支払いで不足分の排出枠保有義務を履行したものとみなす。 (一定期間以上、市場価格が下限を下回って低迷する場合)• GX推進機構を通じてリバースオークションを行い、排出枠の流通量を調整するとともに、割当基準の強化を検討。

【参考】排出量取引制度（GX-ETS）における上下限価格見通し

- 排出量取引制度においては、取引価格の上限・下限を設定し、予め提示することで、取引価格の予見性を高め、脱炭素投資を促進する方向性が示されている。
- 排出量取引制度小委員会で上下限価格（案）が示され、2026年度見通し[※]は1,700円～4,300円となっている。



	2026年度	参考値			
		2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
参考上限取引価[円/t-CO2] (上限価格)	4,300	4,429	4,562	4,699	4,840
調整基準取引価格[円/t-CO2] (下限価格)	1,700	1,751	1,804	1,858	1,913

※上記見通しは実質価格上昇分のみ考慮したものであり、当該価格に前年度時点の物価上昇率の見通しを勘案した名目価格を毎年度の上下限価格として告示すること。

出所) 排出量取引制度小委員会 (第7回)

資料3「排出量取引制度における上下限価格の水準(案)」(令和7年12月19日)

GXリーグの見直し（GX需要創出）

- 2025年12月、「サプライチェーンでのGXを通じたGX需要創出に向けて（とりまとめ）」が公表された。
- GXリーグ見直しの方向性として、その参画要件に「Scope 1・2の排出量算定に関する事項」と「GX需要創出等に関する事項」を求めることで、**GX製品・サービスの需要創出に向けて意欲的に取り組む企業が参加する枠組み**へと刷新し、“**企業を起点としたボトムアップ型の課題解決**”を中心に進めることを活動の基軸とするようである。

- 次期GXリーグの参画要件として、以下の2点を企業に対して求めることとする。
 - ① Scope 1及びScope 2の排出量の算定に関する事項
 - ② GX需要創出等に係る取組に関する事項
- ②の中から2030年までに企業自らがコミットする取組を具体的な取組例の中から**2つ以上選択すること**を要件とする

① Scope 1 及び Scope 2 の排出量の算定

- 自社のScope 1 及び Scope 2 の2030年度の排出削減目標の設定及びその進捗状況の報告・公表
※自主的な排出量取引は2026年度以降は実施しない。ETS対象者は移行計画の写しの提出により代替可能。

② GX需要創出等に係る取組

A) GX製品・サービスの需要創出

1. GX率先実行宣言の実施
2. GX製品・サービスの積極的調達・販売
3. 調達に関するアライアンス等の発起又は参画

B) サプライヤーとの協業

1. GXに係るコスト負担に関する協議と合意
2. キャパビル支援・人的支援・技術支援
3. 設備投資支援
4. 削減に取り組むサプライヤーの積極評価
5. CFPの算定やScope3の算定・目標設定 等

C) ファイナンス面の取組

1. サステナブルファイナンス等の実施（金利優遇等）
2. 金融機関等の支援機関によるエンゲージメントの実施
3. CT国債の購入

19

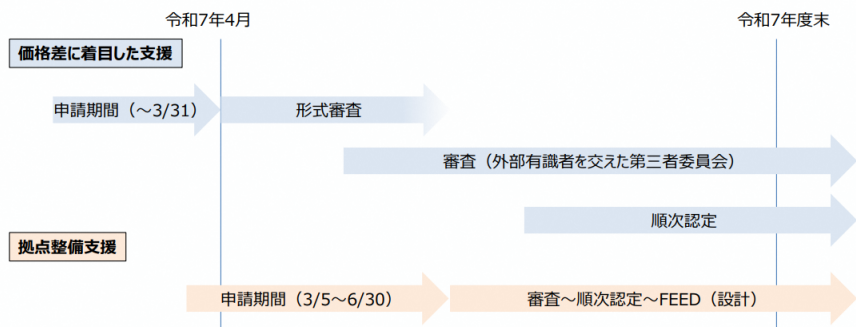
水素社会推進法：価格差支援への計画申請（計27件）

- 価格差支援への**計画申請は27件にのぼり、支援総額が3兆円を超える結果**となっている。
- セカンドムーバー向けの支援について、現時点で公表情報はなく、見通しは不透明である。
しかしながら、**報道ベースでは「次の支援策はあり得る」とのコメントも見受けられ**、2030年以降での水素等の拠点整備に向けた検討を進めていくことは意義がある。

価格差・拠点整備支援の進捗状況（2025年7月時点）

水素等における価格差に着目した支援・拠点整備支援の進捗状況

- 令和7年度（2025年度）夏から年度後半にかけて審査を進め、条件が整った案件から、順次、認定していく予定。



出所) エネルギー構造転換分野WG（第29回）
資料6「水素を取り巻く国内外情勢と水素政策の現状について」（令和7年7月7日）

セカンドムーバー向け支援に関するコメント（電気新聞 記事より抜粋）

伊藤 禎則氏（資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長）は、水素やアンモニアと既存燃料との価格差を補う支援にも言及し、3月末に締め切った公募に27件の応募があったと明らかにした。政府は価格差支援に15年間で3兆円を支援する方針だが「3兆円を大幅に超える（事業規模の）金額となった」と述べた。

3兆円から支援額を増やす考えはないとしつつ「**次の支援策はあり得る**」と**話した**。今回の公募は2030年の供給開始を想定しており「水素還元製鉄など製造業で本格的に利用していく本命の分野は30年時点で実用化されていないと見込まれるため、中長期的な支援策を議論していきたい」とした。

出所) 電気新聞「エネ庁、洋上風力に追加支援／収益率改善し投資完遂」（令和7年5月12日）記事より、一部抜粋

【参考】水素社会推進法において認定された事業計画（2026年2月末時点）

- 2026年3月現在、以下4つの事業計画が認定されている。

豊田通商ほか：グリーン水素案件

- ・ 陸上風力発電による電気を活用して、愛知製鋼の知多工場において、トヨタ・千代田化工製の水電解装置により水素を製造。
- ・ 愛知製鋼の特殊鋼加工工程の加熱炉で利用。電炉業界初、グリーン水素を利用したグリーン鋼を製造予定。

供給事業者	水素製造供給SPC（特別目的会社） （豊田通商、ユーラスエナジーホールディングス、岩谷産業）
主な利用事業者	愛知製鋼
生産地・利用地	愛知県東海市（約1,600 t/年）

レゾナックほか：水素・アンモニア案件

- ・ レゾナックが廃プラスチック等をガス化（荏原製作所とUBEの技術を日揮がライセンス化）。水素を原料に低炭素アンモニアを製造。
- ・ 繊維原料となるアンモニア誘導品（アクリロニトリル）を製造・販売。

供給事業者	レゾナック
主な利用事業者	レゾナック、日本触媒
生産地・利用地	神奈川県川崎市（約20,000t-NH ₃ /年）

JERAほか：アンモニア案件/三井物産ほか：アンモニア案件

供給事業者	CFI※:40%、JERA:35%、三井物産:25% ※米国の肥料メジャー(Central Farmers Industries)
主な利用事業者	① JERA、豊田自動織機等
	② 北海道電力、三菱UBEセメント、東ソー等
生産地・利用地	米国ルイジアナ州（約77万トン/年） →①愛知県碧南など（JERA） →②北海道苫小牧など（三井物産）

- ・ 日本最大級の石炭火力発電所であるJERA碧南火力などのクリーン化、エネルギー安定供給に貢献。IHIの混焼ボイラーの商用利用。
- ・ 中京地区など、面的な産業クラスター創出に貢献。自動車部品、セメント、半導体用の化学製品など環境価値の高い、多様な製品市場を創出。

カーボンニュートラル政策動向、国内動向について

水素等の受入・供給に関する検討が進む地域

凡例

- : 水素・アンモニアの検討が複合的に進む地域
- : 主に水素関連の検討が進む地域
- : 主にアンモニア関連の検討が進む地域

兵庫県・姫路

取組概要	豪州からの液化水素輸入を検討
プレイヤー	関西電力、岩谷産業、丸紅、等

大阪府・堺

取組概要	臨海工業地帯を拠点とした、水素・アンモニアのサプライチェーン構築検討
プレイヤー	三井物産、三井化学、IHI、関西電力、等

山口県・周南

取組概要	年間100万t超のアンモニア輸入・供給拠点の構築を検討
プレイヤー	出光興産、東ソー、トクヤマ、等

福岡県・北九州

取組概要	響灘臨海エリアを中心とした国内外由来の水素・アンモニアSC構築検討
プレイヤー	伊藤忠商事、ENEOS、オリックス、九州電力、西部ガス、日本製鉄、等

大分県

取組概要	大分コンビナートにおける国内外由来水素・アンモニアSCの構築を検討
プレイヤー	ENEOS、クラサケミカル、日本製鉄、九州電力、等

愛媛県・波形

取組概要	LPGターミナル転換で、100万t/年のアンモニアを扱うターミナル形成を検討
プレイヤー	三菱商事、四国電力、等

北海道・千歳

取組概要	市内のグリーン水素供給、及び道内他地域との連携を見据えたインフラ整備の検討
プレイヤー	三菱商事、高砂熱学工業、エア・ウォーター

新潟県

取組概要	新潟CN協議会において水素・アンモニアの輸入/国際ハブ拠点化を検討するほか、ブルー水素製造も事業者にて検討中
プレイヤー	INPEX、三菱ガス化学、協議会 参画企業、等

北海道・苫小牧

取組概要	年間1万t規模のグリーン水素製造を検討するほか、アンモニアSCの構築も並行検討
プレイヤー	ENEOS、北海道電力、JFEエンジニアリング、IHI、丸紅、三井物産、苫小牧埠頭、等

福島県・相馬

取組概要	発電・製鉄・製紙等向けアンモニア供給、及びアンモニア発電を想定した拠点構築を検討
プレイヤー	JAPEX、MGC、IHI、三井物産、等

福島県・浪江

取組概要	10MW級水電解装置で、グリーン水素を製造
プレイヤー	東芝エネルギーシステムズ、東北電力、岩谷産業、等

茨城県・常陸那珂、鹿島

取組概要	石炭火力を拠点とした、広域アンモニアサプライチェーン構築等を検討
プレイヤー	東芝エネルギーシステムズ、東北電力、岩谷産業等

千葉県

取組概要	水素・アンモニアを原料・燃料とする実証等を推進
プレイヤー	日本製鉄、JFEスチール、出光興産、コスモ石油、JERA、住友化学、等

神奈川県・川崎

取組概要	豪州から液化水素輸入を検討
プレイヤー	日本水素エネルギー、ENEOS、岩谷産業、等

中部圏

取組概要	水素の国内生産、海外からのアンモニア調達等で2030年度に水素23万t/年、アンモニア150万t/年の需要規模を目指す
プレイヤー	トヨタ自動車、JERA、等

出所) 各種公表情報に基づき作成

新潟県における主な取組サマリ

■ 県内事業者によるプレスリリースは、以下の通り。

企業名	発表日	エリア	概要
INPEX	2025年9月11日	長岡市	• e-methaneのグリーンガス証書移転・管理を可能とするデジタルプラットフォーム「CO2NEX [®] 」の長岡メタネーション実証における実装について
	2025年11月21日	柏崎市	• 新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験『柏崎水素パーク』開所について
	2026年2月24日	長岡市	• 世界最大級のメタネーション試験設備における実証運転の開始について
東北電力	2025年10月11日	新潟市	• 新潟火力発電所5号系列の廃止予定について
	2025年10月31日	新潟市	• オフサイト型コーポレートPPAサービスを活用したCO ₂ 排出量削減に向けた取り組みについて ~ナミックスの新潟県内5拠点に太陽光由来の電力を供給~
	2026年1月30日	上越市	• 上越火力発電所1号機の定格出力変更（増出力）による運用開始について ~高効率火力のさらなる活用で、供給力確保・経済性強化・環境負荷低減を実現~
	2026年2月2日	上越市	• 新潟太陽誘電株式会社によるオフサイト型コーポレートPPAサービスを活用したCO ₂ 排出量削減に向けた取り組みについて
	2026年2月5日	阿賀町	• 第二新郷、第二山郷および第二豊実発電所の最大出力増加について
三菱ガス化学	2025年9月30日	新潟市	• 大阪・関西万博内のDAC装置で回収したCO ₂ の受け入れ完了
ENEOS Explora	2025年7月31日	胎内市	• メタンガス排出量の可視化に関する実証試験の実施について

出所) 各社プレスリリース等に基づき作成

新潟CNプロジェクトの普及啓発・情報発信：オンラインセミナー開催

- 2040年に向けてカーボンニュートラル拠点開発が進むためには、県内事業者による取組の本格化や拡大のみならず、**県外事業者（新潟県に生産拠点を設けていない事業者）からの新規投資等も重要な要素**になる。
- そこで、① **新潟県が“魅力的なフィールド”として広く認知されること**、そして ② **興味・関心がある県外事業者との繋がりを作ることを目的**として、県内事業者の協力もいただきながら、2月19日（木）にオンラインセミナーを開催した。

セミナータイトル	カーボンニュートラルへの挑戦と次世代エネルギー実装 ～ JAPEX・東北電力・三菱ガス化学・INPEX等と描く新潟GX産業の未来 ～
開催日時	2026年2月19日（木）13:00～15:00 [2.0時間]
開催形式	完全オンライン（Zoomウェビナー）
セミナー概要	<p>本セミナーでは、民間企業が主導する脱炭素プロジェクトの最前線を、エネルギー産業の集積地である新潟エリアを舞台に解説します。メインセッションでは、まず石油資源開発（JAPEX）が東新潟で推進するCCS事業化検討プロジェクトを紹介し、続いて、東北電力が取り組む水素混焼実証をはじめとする火力の脱炭素化、三菱ガス化学が展開する環境循環型メタノールの商業化やクリーンアンモニアの調達、さらにはINPEXによる日本初のブルー水素・アンモニア製造から利用までを一貫して行う実証試験について紹介します。</p> <p>また、これらの動きを後押しする新潟県のカーボンニュートラル拠点化に向けた検討状況（中長期的な方向性）やGX産業立地に関する取組、そして経済産業省が推進する20兆円規模の投資支援を含む最新の政策動向についても共有します。国際的な脱炭素の流れの中で、地域資源をいかにビジネスチャンスへ転換し、産業競争力を強化していくのか。具体的な取組事例を通じて、新潟県が目指すカーボンニュートラル、GX産業の絵姿を提示します。ぜひ、ご参加ください。</p>

新潟CNオンラインセミナー開催結果サマリ

- 新潟CNオンラインセミナーには402名からの事前申込があり、セミナー出席者数は265名[※]であった。

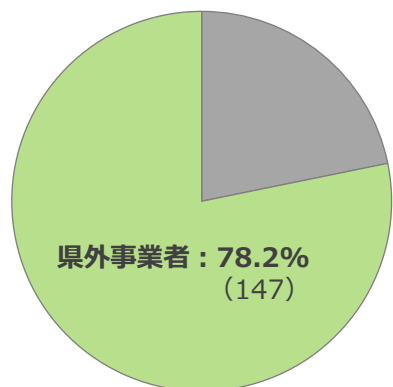
※ 途中入退室が可能であるため、同時アクセス数ではない点に留意が必要

- 事後アンケートへの回答結果（n=188）は、以下の通り。

講演者との**ディスカッションを希望する声も24件**届いており、事業者とのやり取りも順次開始していく予定。

アンケート回答者属性 (n=188)

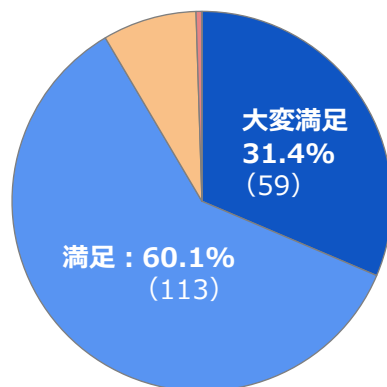
Q. 県内に事業所・工場等を持っていますか？



- : 新潟県内に、事業所または工場等がある (21.8%)
- : 新潟県内に、事業所も工場もない (78.2%)

セミナー満足度 (n=188)

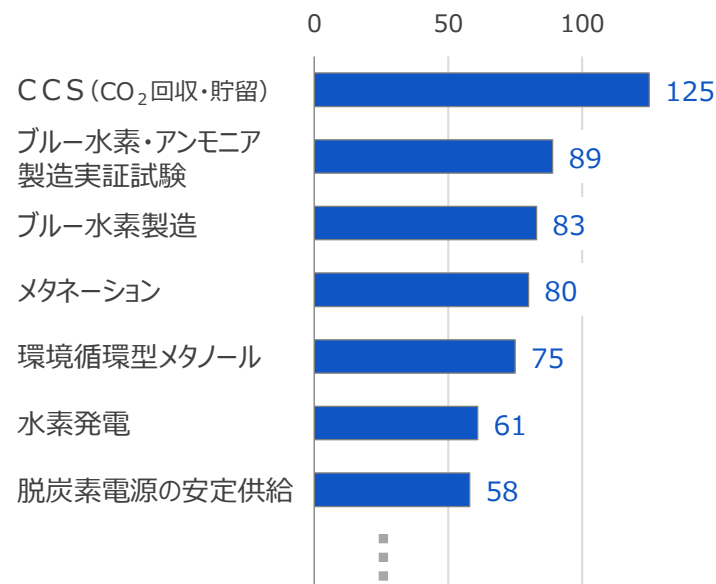
Q. 本日の講演の満足度を教えてください



- : 大変満足 (31.4%)
- : 満足 (60.1%)
- : どちらともいえない (8.0%)
- : 不満 (0.5%)
- : 大変不満 (0.0%)

興味を持った内容 (n=188、複数回答可)

Q. 特に興味を持った内容は、何でしたか？



【参考】新潟CNオンラインセミナー概要（講演タイトル一覧）

次第	登壇者	講演タイトル
県講演 ①	新潟県 創業・イノベーション推進課	新潟におけるカーボンニュートラル産業拠点の形成に向けて
県講演 ②	新潟県 産業立地課	GX産業集積を目指す新潟県の取組み
企業講演 ①	石油資源開発 (JAPEX)	新潟で進める、CCSへの挑戦
企業講演 ②	東北電力	カーボンニュートラル達成に向けた東北電力グループの取組み
企業講演 ③	三菱ガス化学	三菱ガス化学のカーボンニュートラルに向けた取組み
企業講演 ④	INPEX	INPEXの低炭素ソリューション事業の取組みと「柏崎水素パーク」のご紹介
省庁講演	経済産業省 GXグループ 環境政策課	日本のGX実現に向けた取組

【参考】アメリカにおける水素等の動向

- アメリカでは、トランプ政権が水素ハブへの資金拠出を一時停止し、シェールガスの輸出を強化していく方針が掲げられる等、クリーンエネルギーは失速している。その一方で、水素を名指しした批判はないこと、またCCS等の税額控除は引き続き継続していることから、**水素・アンモニア政策への影響は限定的との見方もある**。
- そうした中、大手産業ガス・インフラ企業や電解メーカー等は、**引き続き国内外のプロジェクトを積極的に推進**している。

OBBBAに基づく主な措置（クリーンエネルギー関連）

電気自動車（EV）	適用期限前倒し 2032年末までに車両取得 → 2025年9月までに車両取得
太陽光発電・風力発電	適用期限前倒し 2035年末までに建設開始 → 2027年末までに稼働開始
クリーン水素	適用期限前倒し 2032年末までに建設開始 → 2027年末までに建設開始
原子力・地熱発電	適用期限維持（2035年末までに建設開始）
CCS（ブルー水素を含む）	適用期限維持（2032年末までに建設開始）
クリーン燃料（バイオ燃料等）	適用期限後ろ倒し 2027年末までに生産 → 2029年末までに生産

米国水素関連企業による海外プロジェクト参画

- **米Air Products**はACWA PowerとジョイントベンチャーNEOM Green Hydrogen Companyを設立し、サウジアラビアにて日量600トンのグリーン水素を製造する計画を2023年に最終投資決定。現在、工事の80%が完了済み。

(NEOM HPより)






- **米Plug Power**は2026年1月に、ポルトガルの製油所に100MWのPEM型電解槽の設置を完了したことを発表。

(プラグパワー HPより)



【参考】欧州における水素等の動向

- 欧州では、経済の強靱性やエネルギー安全保障の観点から、**水素に対する長期間の政府支援や規制を実施**。2025年時点で、稼働済の水電解容量は、累計570MW超に到達している模様。
- そうした中、数百億円～千数百億円規模の中小規模の案件組成を中心に着実に進捗しており、**2030年よりも早い商業運転開始を目指す事業者も存在**する。

 <p>E U</p>	<ul style="list-style-type: none">• 欧州水素銀行による第1回入札を実施。10年間で総額7.2億ユーロ（約1,320億円）の支援を見込む。2024年10月には、6件のプロジェクトが助成金契約に締結し、5年以内（2029年まで）の運転開始を予定。• 第2回入札では、新たに水電解槽の総容量に対して中国からの調達を制限する要件を追加。2025年5月には、15件（総額9.92億ユーロ（約1,820億円））の落札を発表。• 第3回入札について、総額10億ユーロ（約1,840億円）にて2026年2月19日まで申請を受け付けていた状況。
 <p>イギリス</p>	<ul style="list-style-type: none">• 水素と既存原燃料との価格差支援（CfD支援）のラウンド1を実施。15年間のCfD支援総額として、20.9億ポンド（約4,450億円）を見込んでおり、2024年10月には11件のプロジェクトを採択しており、うち10件と契約を締結。最速で2025年から商業運転を開始する予定。• ラウンド2は、2025年4月に27件のショートリストを公表。近日中に審査完了、及びラウンド3の開始を予定。
 <p>ドイツ</p>	<ul style="list-style-type: none">• 9億ユーロ（約1,650億円）の予算を確保し、H2Globalによるダブルオークションのうち、第1回固定価格買取り入札を実施。2024年7月には、1件のプロジェクトを選定。最大3.97億ユーロ（約730億円）の支援で、2027年からの供給開始を見込む。• 2025年2月には第2回固定価格買取り入札を開始しており、ドイツ連邦政府・オランダ政府から、合計29億ユーロ（約5,330億円）の追加支援を予定。

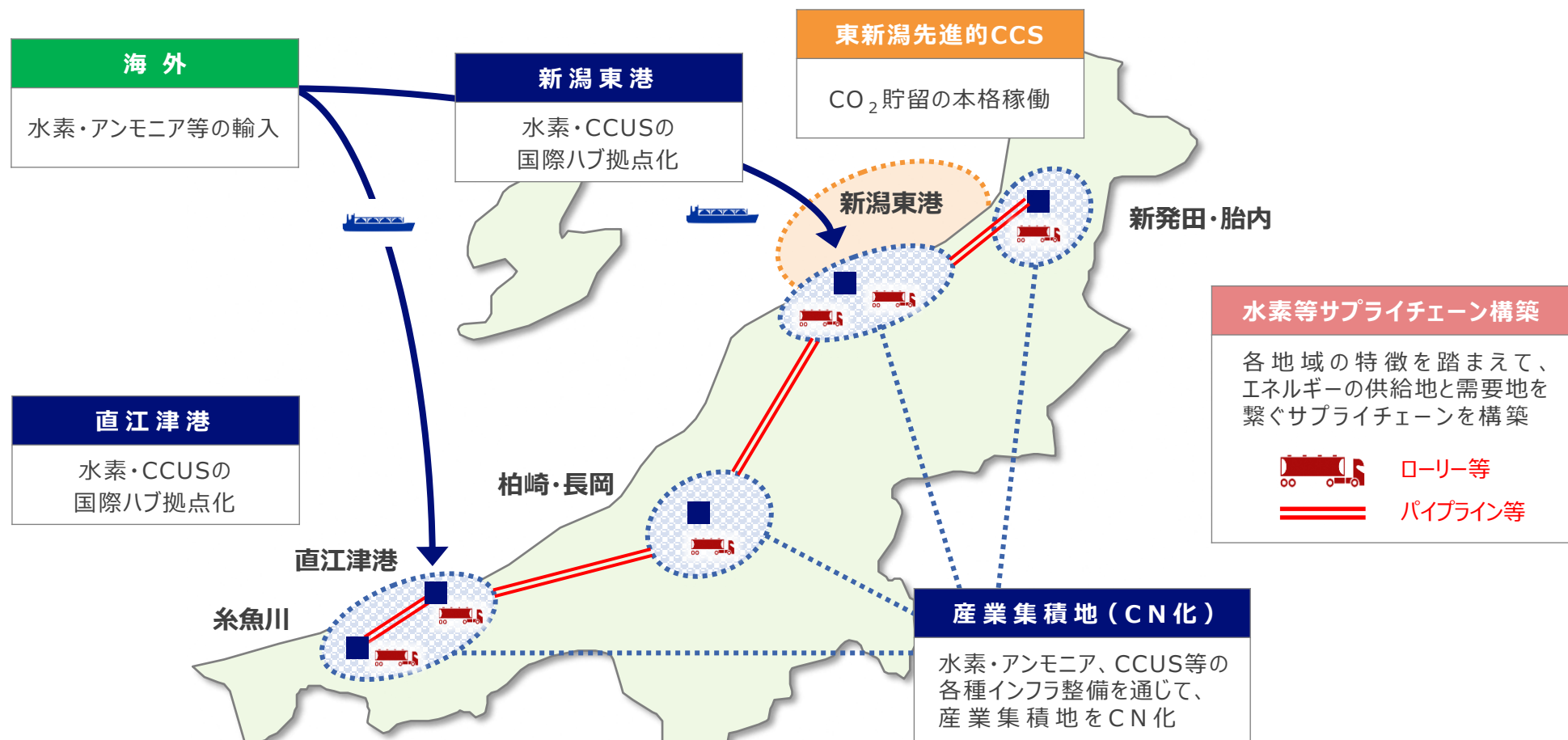
1. カーボンニュートラル政策動向、ならびに国内動向について
- 2. 新潟県カーボンニュートラル達成に向けて、必要となるアプローチ**
3. 新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会（第11回）

中長期的カーボンニュートラル拠点整備推進の方向性

凡例



- 2040年に向けては、**足下の取組を本格化・大規模化**させる共に、エネルギー供給拠点である既存の港湾を活用した輸入拠点整備等により、**低炭素水素製造とCCSの双方が地域内で可能であるという新潟県の強みを具体化し、面的に発展**させることが必要である。



※ あくまでイメージであり、具体的な目標・施策の実施にコミットするものではない点に留意が必要。

想定される外部動向・事業環境の変化（1 / 2）

- 「現状」と「2040年の絵姿」を比べると、水素・CCUSともに先進的取組はあるものの、それらの**将来的な規模拡大**や**面的な発展に向けた検討**、また**新たな取組（カーボンニュートラルプロジェクト）組成**が、今後求められる。
- 脱炭素には大型投資が必要となるケースが多い中、事業性担保が必須であることを踏まえると、**各種政策（補助金・規制）**や**技術開発動向**、また**GX製品需要**といった**外部動向が重要な要素**となる。

項目	観点	動向例
排出削減によるメリット／排出削減しないことによるデメリット		
国内の規制水準	規制レベルでどの程度の取組が求められるか？（ETSを含む）	➢ 排出量取引制度における上下限価格の案が提示。
SCTでの要請強度	サプライチェーン上で脱炭素への取組がどの程度求められるか？	➢ グローバル企業等のサプライチェーン排出削減は継続。
GXの競争力	脱炭素が市場で価値として認められるか？	➢ GXリーグでグリーン製品の調達要件化、公共調達等。

出所) 各種公表情報より作成

想定される外部動向・事業環境の変化（2 / 2）

- 脱炭素には大型投資が必要となるケースが多い中、事業性担保が必須であることを踏まえると、**各種政策（補助金・規制）**や**技術開発動向**、また**GX製品需要**といった**外部動向が重要な要素**となる。

項目	観点	動向例
水素等のコスト／調達可能性		
技術開発動向	水素等の製造や、利用側機器の開発動向はどうなっているか？	➤ 国内外で水素混焼の実証試験複数。
国内補助動向	水素等製造 / オフテイクへの補助金は、どの程度生じるか？	➤ 水素社会推進法の採択事業が随時発表。
海外事業動向	海外から輸入する水素等のコストや調達可能性がどの程度か？	➤ ペース鈍化・米国OBBBAなどあるが全体としては進展。
その他政策動向	既存燃料や水素等以外の代替手段とのコスト競争力があるか？ 等	➤ 水素はコスト高。政府で投資計画策定の報道も。
CCSのコスト／貯留可能性		
技術開発動向	分離回収、輸送、貯留等の技術開発やコスト動向はどうなっているか？	➤ GI基金等による研究開発、先進的CCS支援事業等が進展。
国内補助動向	CCS関連の事業への補助金が、どの程度生じるか？	➤ CCS支援制度中間整理、第3回長期脱炭素電源オークション等。
海外事業動向	海外でCO ₂ の貯留拠点の開発が、どの程度進むか？	➤ 欧州で越境CCS事例、マレーシアとのCCS協力覚書等。
その他政策動向	CCU関連の技術動向、合成メタンのCO ₂ 排出量の扱い、等	➤ 削減価値の算定方法等の議論は各所で検討中（政府、IPCC等）。

中長期的CN拠点整備推進に必要なアプローチイメージ（案）

- CN拠点整備に向けて、「先進的取組の規模拡大・発展」や「新たなCNプロジェクト組成」を推進するためには、
 ①水素等需要の把握、②具体検討の座組整備、そして③県内外へのCN普及啓発・情報発信が肝要である。
- 前述の通り、外部動向・事業環境が不明瞭な中ではあるが、次年度以降①～③に係る取組を進めていきたい。

アプローチ方針（案）	概要
① 水素等需要の把握	<ul style="list-style-type: none"> 2030年代の水素等需要が不透明である中、どこで/いつから/どの規模の需要が生まれるか（実証レベルを含）等の水素等需要を見通すとともに、水素等以外の脱炭素アプローチに求められる排出削減量を評価することで、新潟県で実現するCN/GXのあり方検討（より具体的な絵姿の描画）にも繋げることを目指す。
② 具体検討の座組整備	<ul style="list-style-type: none"> 現在の新潟CN検討会は、事業者の横連携 / 情報共有の場として継続しつつも「先進的取組の規模拡大・発展」や「新たなCNプロジェクト組成」等を見据えた具体検討の座組として、新潟CN協議会に紐づく、分科会の設置を提案する。 ⇒ 案①. 上越地域等における脱炭素方針 検討分科会 ⇒ 案②. 新潟県GX製品バリューチェーン検討分科会
③ 新潟CNに関する普及啓発・情報発信 （県内事業者、県外事業者に向けて）	<ul style="list-style-type: none"> 先進的取組の面的な発展や新たなCNプロジェクト組成のためには、県内外事業者からのGX投資も必要不可欠である。また県内GX関連産業の振興に向け、水素等を活用したGX関連製品の開発に先駆的に取り組む県内事業者の増加も必要である。昨年度のシンポジウム、今年度のオンラインセミナーに続いて、次年度以降も普及啓発・情報発信を継続し、上記①・②に寄与するリレーションシップ獲得・県内事業者のGXの取組促進を目指す。

ア プ ロ ー チ	①	水素等需要の把握
	②	具体検討の座組整備
	③	普及啓発・情報発信

① 水素等需要の把握

- カーボンニュートラル実現に向けて **各産業集積地での水素等利用を目指す** 一方、2030年代の需要は不透明である。そうした中、水素等の供給・輸送・利用サプライチェーン構築において、インフラ・設備整備は規模に強く依存するため、新潟県における **水素等需要の見通しをもつことは、供給側 / 需要側双方にとって重要** である。
- 次年度以降、県内事業者を対象に「**水素等需要量に係る調査（アンケート、ヒアリング等）**」の**実施**を想定しており、どこで/いつから/どの規模の水素需要が生まれるか（実証レベルを含）等の情報を把握するとともに、**水素等以外の脱炭素アプローチに求められる排出削減量**の評価ならびに施策検討へと繋げていくことを想定する。
⇒ 今年度はトップダウンアプローチ的に、「**水素等必要量の推計（極端ケース）**」を実施

- なお、協議会参画企業ではない多排出事業者に対してヒアリングを実施したところ、水素等利用には設備投資が必要であること、価格が高いこと、また**安定供給が不透明**であるとの声があがったことも踏まえて、**広く需要量調査を実施する意義**はあると考えている。

（燃料転換には、合成メタンを望む声が多かった状況）

	燃料転換意向		CCS/CCUS 利用意向
	水素等	合成メタン	
事業者 A	△	○	×
事業者 B	△	○	○
事業者 C	—	○	—
事業者 D	△	—	×
事業者 E	×	○	—
事業者 F	—	—	△

【凡例】 ○：利用意向あり、 △：利用に懸念あり or 検討対象ではある
 ×：利用不可または検討スコープ外 —：ヒアリングで明確な発言・回答なし

水素等需要量に係る調査イメージ：前提条件の設定

- 水素等利活用においては、技術開発動向や支援有無によるコスト・調達可能性の不透明さが大きいことを踏まえ、需要量調査を実施する際には、前提条件を3つのシナリオ（下記はイメージ）で設定することを想定する。

シナリオ	条件設定			シナリオ概要イメージ（想定）
	価格	利用設備	供給体制	
1. 楽観シナリオ	◎ (価格差支援あり)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> セカンドムーバー向けの価格差支援を前提に、2035～2050年の15年間は、既存燃料相当の価格で利用が可能。 水素利用設備はメーカーのロードマップ通りに開発が進み、実用可。 水素供給は、各社が希望する供給量・方法（パイプライン輸送を主とする）を満たす環境が整備。
2. ミドルシナリオ	○ (CP導入が進展)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング（CP）導入が進み、2035～2050年の間で水素価格が、化石燃料価格+ CPを下回る。 水素利用設備はメーカーのロードマップ通りに開発が進み、実用可。 水素供給は、各社が希望する供給量・方法（パイプライン輸送を主とする）を満たす環境が整備。
3. 悲観シナリオ	△ (CP導入が小さい)	△	○	<ul style="list-style-type: none"> 2030～2050年の水素価格は、化石燃料+ CP価格を下回らない。 追加的な技術開発が進まず、現時点で開発されている技術（既存技術）の範囲内でのみしか、水素利用技術を使えない。 水素供給は、各社が希望する供給量・方法（パイプライン輸送を主とする）を満たす環境が整備。

【参考】合成メタン（e-methane）とカーボンニュートラルの関係性

- 水素と回収したCO₂から製造される合成メタン（e-methane）は、第7次エネルギー基本計画で「既存のインフラ等を利用できるため、ガスの円滑な脱炭素化に寄与し得る」表現される通り、次世代エネルギーの1つである。
- ただし、合成メタンは利用・燃焼でCO₂を排出するため、**無条件でCN燃料となるものではない**。その**排出削減価値をどこで計上するか整理する（＝二重計上しないようにする）必要**があり、水素社会推進法でも特に外国で製造された場合ではあるが、二重計上の回避が要件として示されている。
- そのため、合成メタンによる排出削減にあたっては、排出削減価値があるかどうかを注意・留意しなければならない。

・ 合成メタンの熱量

メガジュール当たりの製造、液化、輸送、貯蔵及び利用に伴い排出されるグラムで表した二酸化炭素の量から当該合成メタンの原料に用いるために回収された二酸化炭素の量の全部又は一部を控除して得た量が四十九・三以下であること。前項第二号から第四号までに該当すること。

この場合において、「合成燃料」とあるのは、「合成メタン」と読み替えるものとする。

前項第二号：原料である水素に関する要件
(排出原単位が3.4kg CO₂/kg-H₂以下であることなど)

前項第三号：外国で製造され、かつバイオ/DAC由来の場合の二重計上回避の確保

前項第四号：外国で製造され、第三号以外の場合の二重計上回避の確保

<利用者側が価値を主張する例>



<原排出者側が価値を主張する例>



出所) 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会(第9回)資料3「CCS及びCCUの扱いについて(案)」(令和6年6月18日)

ア プ ロ ー チ	①	水素等需要の把握
	②	具体検討の座組整備
	③	普及啓発・情報発信

新潟県カーボンニュートラル達成に向けて、必要となるアプローチ

② 次年度以降の“新潟CN協議会”設置のあり方（案）

- 新潟CN協議会の存在意義は大きく、**カーボンニュートラル推進に向けた座組として継続**する必要性は高い。
その一方で、参加者（構成員）が増えたことで、各委員の発言機会・時間が限られ、“協議”より**“情報・意識共有”の傾向が強まっている状況**にある。
- 新潟でカーボンニュートラルに取り組む事業者の横連携 / 情報共有の場として、従来通りの協議会は継続しつつも、**「先進的取組の規模拡大・発展」や「新たなカーボンニュートラルプロジェクト組成」等を見据えた具体検討の座組**として、新潟CN協議会に紐づく、**分科会の設置**を提案する。

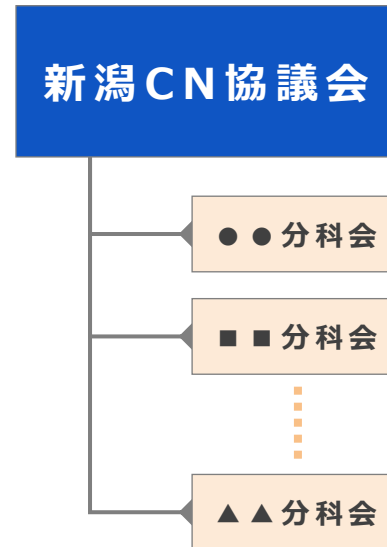
【参考】新潟CN協議会（第11回）設置要綱

新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会 設置要綱

（設置目的）

第1条 この要綱は、令和2年10月に行われた菅総理の所信表明演説にて「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言されたことを受け、カーボンニュートラルの取組を推進するため、カーボンニュートラル産業創出に関する高いポテンシャルを有する新潟県にて、再生可能エネルギー、火力発電所の脱炭素化、脱炭素燃料開発・供給、メタネーション、CCUS等の先導プロジェクトを複数組成させるべく、**新たなカーボンニュートラル事業モデルの仮説やカーボンニュートラル拠点開発構想・計画及びアクションプランの策定を目的として設置する「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」（以下、「本会」という。）の組織、活動内容、運営等について必要な事項を定めるものとする。**

座組 再整理のイメージ



◀ 新潟CN協議会を「新潟県でCNに取り組む事業者同士が横連携できる場・機会」と位置づけることを想定。そのため、参加者は拡充する方針。

↑ 分科会は、「具体的なCNプロジェクト検討や、テーマを絞った協議の場」と位置づけ、**テーマ別に参加者を選定、個別開催**することを想定。

↓ 次ページ以降に、分科会案を示すが、各社が必要と考える座組があれば、是非とも提案いただきたい。

②：分科会案①．上越地域等における脱炭素方針 検討分科会

- 下越地域では先進的CCS等の事業者間連携が進められる中、火力発電所や化学工場、セメント工場等が所在し、水素等・CCUSの需要が大きい**上越地域（上越・糸魚川・妙高、等）**でも**CNのあり方検討**を進める必要がある。
- その具体化に向けて、前述した外部動向等も踏まえながら、様々な選択肢から「**適切な脱炭素アプローチは何か？**」を**検討・整理し、また同時に事業者間連携を進めること**が、競争力をもってGX推進する上では重要であると考えている。そのため、上越地域に所在する多排出事業者を中心に、方針検討を進める分科会を設置してはどうか。

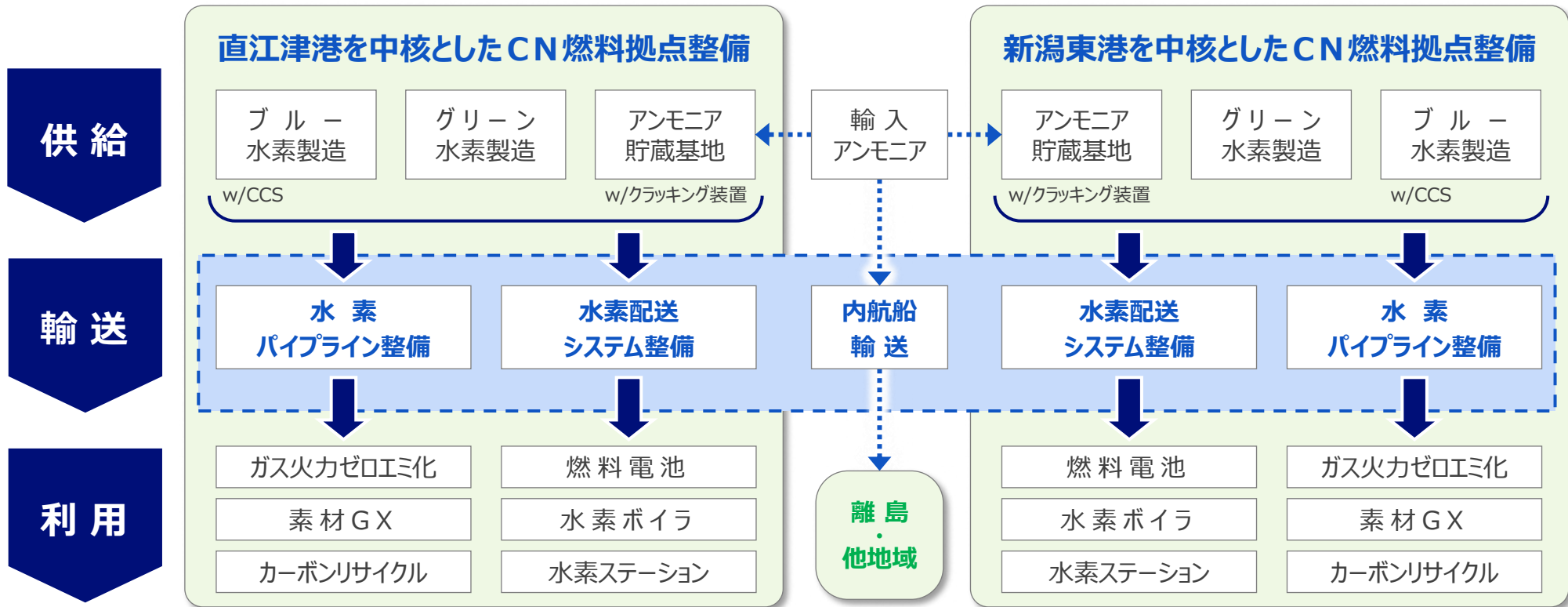
項目	概要
対象 (参加者想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上越市、糸魚川市、妙高市等に所在する多排出事業者・エネルギー供給事業者、等
CO ₂ 排出量と 水素・CCUS需要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上越地域の特定排出事業者のCO₂排出量は、電力を除いて約380万 t /年（熱・電気配分後） ・ 自家発電も含めて、発電所が多く存在 ・ 発電所を含めた熱源転換により、2040年には大規模な水素・CCUS 需要が生じる可能性あり
検討テーマ イメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上越地域等における水素・CCUS 需要の棚卸、連携可能性ならびに脱炭素アプローチ方法の棚卸 ・ アプローチの課題整理、ならびに実現可能となるための要件整理 ・ 新潟CN協議会としての実施事項の検討 ・ 他県も含めた隣接地域との連携可能性検討 <p style="text-align: right;">等</p>

【参考】水素・アンモニアサプライチェーン（供給・輸送・利用）

- 供給基盤：大規模ガス火力発電所が立地する新潟東港・直江津港双方にCN燃料拠点を整備
- 輸送基盤：水素パイプライン整備、水素配送システム構築、内航船（アンモニア輸送）等を整備
- 利用基盤：ガス火力ゼロエミ化、素材GX、カーボンリサイクル投資に加えて、水素が利用できる設備導入を推進

糸魚川～直江津～柏崎エリア

新潟～新発田・胎内エリア



②：分科会案②．新潟県GX製品バリューチェーン検討分科会

- 新潟県がGXで成長していくためには、**排出削減の取組を価値化**することも必要になる。
- GX市場の創造や、GX・環境価値の見える化による需要創出は、GX2040ビジョンの中でも取り扱われており、政策としての取組も進んでいる中、そうした動きを踏まえて、**新潟県ならびに県内事業者はどのように動いていくべきか、また新潟CN協議会に期待される役割はなにか等を検討・整理することは重要**である。
- 率先してGXに取り組む企業を中心に、**“新潟としての” GX製品バリューチェーン構築に向けた議論を開始**すべく、以下のような分科会を設置してはどうか。

項目	概要
対象 (参加者想定)	<ul style="list-style-type: none">・ファーストムーバーを始めとする、GXに率先して取り組む県内事業者、等
GX製品の例	<ul style="list-style-type: none">・低炭素化学品（CCU等）・低炭素燃料（水素等）
検討テーマ イメージ	<ul style="list-style-type: none">・GX価値化に向けた課題把握・新潟CN協議会に期待される役割の整理（制度設計への打込、消費者向けのPR、他県事業者とのVC連携、地域サプライチェーンにおける一次データ取得支援、等）

ア プ ロ ー チ	①	水素等需要の把握
	②	具体検討の座組整備
	③	普及啓発・情報発信

③ 新潟CNに関する普及啓発・情報発信の継続実施

- 「先進的取組の規模拡大・発展」や「新たなCNプロジェクト組成」に向けては、**県内事業者との協同はもちろん、県外事業者の巻き込み（GX投資の誘発、等）も重要な要素**である。
- 次年度の取組としては、GX戦略地域制度「③脱炭素電源活用型（GX産業団地）」への選定等を見据えて、**GX関連事業者の誘致に寄与する情報発信**（先進的なCN取組動向、土地・脱炭素活用可能性等の新潟県ポテンシャル、等）や、**GX取組促進ならびに水素等の需要創出に資する普及啓発**を推し進めることを想定している。
- 新潟県また新潟CN協議会として普及啓発・情報発信は継続していくため、引き続き各社からもご協力を賜りたい。

開催日	イベント名	開催形態	実施目的
2024年 8月 29日 (木)	新潟カーボンニュートラル推進シンポジウム ～新潟県におけるCCUS・水素・アンモニア拠点の整備に向けて～	現地・オンライン ハイブリッド開催	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の認知度向上 県民及び県内企業の理解促進
2026年 2月 19日 (木)	カーボンニュートラルへの挑戦と次世代エネルギー実装 ～JAPEX・東北電力・三菱ガス化学・INPEX等と 描く新潟GX産業の未来～	完全オンライン (Webセミナー型)	<ul style="list-style-type: none"> 新潟CN認知拡大/認知度向上 興味・関心を示す県外事業者とのリレーションシップ構築

1. カーボンニュートラル政策動向、ならびに国内動向について
2. 新潟県カーボンニュートラル達成に向けて、必要となるアプローチ
- 3. 新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会（第11回）**

第11回協議会の開催概要

- 日時：令和8年3月11日（水）14：00～16：00（2.0h）
場所：朱鷺メッセ メインホールB（Web会議ハイブリッド開催）
参加者数：116名（会場：63名、オンライン：53名）

議事次第

（1）開会

（2）挨拶

新潟県 産業労働部長 野上 文敏

関東経済産業局 資源エネルギー環境部長 小林 和昭

（3）資料確認及び会議の進め方について

（4）事務局資料説明

（5）討議

1. カーボンニュートラル政策動向、ならびに国内動向について

2. 新潟県カーボンニュートラル達成に向けて、

必要となるアプローチ

（6）協議会閉会

（7）懇親会

当日の様子



新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会（第11回）

協議会構成員一覧（令和8年3月時点）

（順不同、敬称略）

	組織	属性
座長	東京科学大学 名誉教授 岡崎 健	学識者
委員	新潟大学 教授 児玉 竜也	学識者
委員	産業技術総合研究所 総括研究主幹 辻村 拓	学識者
委員	株式会社 IHI	民間企業
委員	青木環境事業株式会社	民間企業
委員	イーレックス株式会社	民間企業
委員	岩谷産業株式会社	民間企業
委員	岩塚製菓株式会社	民間企業
委員	株式会社 INPEX	民間企業
委員	NSGグループ（愛宕商事株式会社）	民間企業
委員	ENEOS株式会社	民間企業
委員	ENEOS Xplora株式会社	民間企業
委員	株式会社クラレ	民間企業
委員	株式会社 JERA	民間企業
委員	信越化学工業株式会社	民間企業
委員	石油資源開発株式会社	民間企業
委員	ゼロワットパワー株式会社	民間企業
委員	デンカ株式会社	民間企業
委員	東芝エネルギーシステムズ株式会社	民間企業
委員	東北電力株式会社	民間企業
委員	豊田通商株式会社	民間企業
委員	ナミックス株式会社	民間企業

	組織	属性
委員	新潟交通株式会社	民間企業
委員	株式会社新潟国際貿易ターミナル	民間企業
委員	新潟石油共同備蓄株式会社	民間企業
委員	日本海エル・エヌ・ジー株式会社	民間企業
委員	北越コーポレーション株式会社	民間企業
委員	北陸ガス株式会社	民間企業
委員	三井物産株式会社	民間企業
委員	三菱ガス化学株式会社	民間企業
委員	三菱ケミカルハイテクニカ株式会社	民間企業
委員	明星セメント株式会社	民間企業
委員	明和工業株式会社	民間企業
委員	リケンNPR株式会社	民間企業
委員	株式会社リンコーコーポレーション	民間企業
委員	一般社団法人新潟県商工会議所連合会	団体
委員	公益社団法人新潟県トラック協会	団体
委員	株式会社大光銀行	金融機関
委員	株式会社第四北越銀行	金融機関
委員	株式会社日本政策投資銀行	金融機関
委員	糸魚川市	自治体
委員	上越市	自治体
委員	聖籠町	自治体
委員	新潟市	自治体

第11回協議会の委員コメント・座長総括

- 提示したアプローチ案は、委員から概ね賛同され、その進め方について様々な意見が示された。
- 座長からは、企業間連携を進めつつ、具体的な活動に踏み出してほしいとの期待が、事務局と委員（事業者）に述べられた。

